

事務事業名	親支援推進事業	事業期間	2013 ~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	613	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	1001	親育ちを支える環境づくりの推進		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	1001	親育ちを支える環境づくりの推進		

予算事業名	親支援推進事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	07
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
 (簡潔にわかりやすく)  
 0歳から就学前までの子どもをもつ親を対象。参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心のあることについてグループで話し合う。必要に応じてテキストを参照して、自分にあった子育ての仕方を学ぶ。同年齢の子どもがいて、共通の興味や関心を持つ人々が出会い、安心できる場を親に提供する。

現状と背景  
 (どうして)  
 子育て家庭の孤立化が深刻になってきており、子育てについて知る機会や学ぶ場が必要とされている。

目的  
 受益者 (誰のために)  
 0歳から就学前までの子どもをもつ親  
 対象 (直接働きかける)  
 0歳から就学前までの子どもをもつ親

目的意図  
 (どんな状態にしたいか)  
 親が自分の長所に気づき、自信をつけ、健康で幸福な子どもを育てるために自分に合った子育ての仕方を見つけていく。参加者が自分たちでネットワークを作り、相互にアドバイスやサポートをしあう関係を築けるようにする。

手段・方法  
 (どうやって)  
 ノーパディス・パーフェクトプログラム(親支援のための学習プログラム)講座を開催し、参加者を募る。NPO法人“CLIP in すわ”に委託し、週1回6週連続して行うNPプログラム講座を1講座として、年間5講座を開催する。広報、どんぐり通信により募集するとともに、乳幼児健診等で周知を図る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	NPプログラム講座の実施	受講者数	人		70
		2	受講終了後のアンケートの実施	受講者数	人		70
		3					
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	NPプログラム講座受講者の増	受講者数	人		70	
	2	不安を解決できた人の割合	不安を解決できた人の割合	%		100	
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			859,816	777,000			
財源内訳	事業費等(a)	円					
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	859,816	777,000			
活動指標	受講者数	目標	70	40			
		実績	48				
		達成率	68.57	-	-	-	-
	-	目標	70	40			
		実績	48				
		達成率	68.57	-	-	-	-
成果指標	受講者数	目標	70	40			
		実績	48				
		達成率	68.57	-	-	-	-
	不安を解決できた人の割合	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-
備考							

事務事業名	親支援推進事業		事業期間	2013 ~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係			連絡先	613

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価 課長評価日	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性	成果			
		コスト			

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	変果 動指 要標 因分 析 低年齢から保育園に入所させ、就労につく親が増えたことで、参加者数が減少した。事業内容の周知の機会を捉え、参加意欲を促す広報等を行い大勢の方に参加を呼びかけたい。				
	総合評価 成果 親育ちのための講座であり、再度受講したいとの感想も多い。託児を行いながら、受講できる体制が整っているため、共通の興味や関心を持つ人が出会い、それぞれに抱えている悩みや関心のあることを出し合える仲間づくりができる。				
	課題 分かりやすい事業内容の広報等を行う。参加者が自分たちで子育てのネットワークを作り、相互にアドバイスやサポートをし合う関係を築けるようにする。				
改革・改善の方向性(ACIT)策	翌々年度方向性 成果 コスト 現状維持 現状維持 託児者に支払う費用の一部を参加者から負担してもらっていたが、より参加しやすい事業とするため、来年度からは、参加者の託児費用の負担をなくす(全額市の負担とする)。また、参加率が少なくなる11月後半から12月にかけての講座を中止し開催件数を年間5回から4回にし、一講座当たりの参加者数を14人から10人に減らした。親支援の事業としては必要な事業なので経費の削減をしつつ事業の継続に繋げる。				

作成担当者	熊谷 壽美子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				